West Virginia's Development Assistance

ウエストバージニア州開発援助

事業支援

ウエストバージニア州が最優先課題として考えているのは、企業ニーズを満たすことです。そのために、州は税額控除や融資プログラムの形で、積極的に開発を支援しています。こうした支援を利用して頂くことにより、立ち上げや操業にかかる費用を軽減させ、生産性を向上させることができます。

航空機査定

商用航空会社、チャーター便運航会社、民間運航会社および民間会社により所有またはリースされている航空機は、資産税上、適正市場残存価額または資産取得原価の5%のいずれか低い方で査定されます。

商業特許奨励のための税額控除

商業特許奨励税額控除により、法人純所得税、または個人納税者の場合個人所得税を最高100%まで相殺することができます。該当特許が、マーシャル大学またはウエストバージニア大学との合意に基づいて開発された場合、特許開発者に対するロイヤルティー、ライセンス費用、およびその他の報酬の一定の割合、もしくは製造工程または製品に使われる特許に起因する純益の一定の割合に基づいて税額控除が決められます。

本社税額控除

本社をウエストバージニア州へ移転し、最初の1年に新規に15人分の雇用（社員の移転を含む）を創出した会社は、税額控除の対象となります。この税額控除を利用して、最長13年、事業職業税、法人純所得税および特定のパススルー所得に対する個人所得税の納税義務を最高100%まで相殺することができます。

エコノミック・オポチュニティ税額控除

事業拡大プロジェクトの結果、特定期間内に最低20人分の新規雇用を創出した適格会社（適格小規模事業の場合は10人分の雇用）は、州のエコノミック・オポチュニティ税額控除を利用し、適格投資に起因する法人純所得税および（フロースルー所得のみに対する）個人所得税を最高80%まで相殺することができます。また、必要数の雇用を創出した適格会社が、州全体の非農業部門の平均給与賃金を上回る平均年間賃金を支払う場合は、適格投資に起因する法人純所得税および（フロースルー所得のみに対する）個人所得税を最高100%まで相殺することができます。

特定期間内に20人未満の新規雇用を創出した適格会社、または10人未満の新規雇用を創出した小規模適格会社は、５年間にわたり新規の常勤職１つ当たり3,000ドルの税額控除を許されます。但し、該当の新規雇用は年間最低32,000ドルの給与を支払い、なおかつ該当従業員が会社提供の保健医療給付を受けていることが条件となります。32,000ドルの額については、毎年生活費に合わせて調整が行われます。

適格会社に含まれるのは、製造、情報処理、倉庫保管、非小売商品物流、適格研究開発、法人本社移転、または目的地型リクリエーション・観光業に関わる会社に限られます

フリーポート改正法

フリーポート改正法により、以下の２つの場合において、資産に対する州従価資産税が免除されます。

（１）ウエストバージニア州で生産され、州際通商へ移動する前に短期間州に保管される製造製品。
（２）州外からウエストバージニア州へ輸送される商品で、短期間倉庫で保管され、その後ウエストバージニア州以外の目的地へ発送されるもの。

この免除は、原材料または仕掛品の在庫には適用されません。

「２５年５%」プログラム　―
20億ドル一次（分留）プラント、
二次プラントおよび三次プラント

適格工場は、25年間にわたり、適正市場価格のかわりに、適格資産コストの５%の特別資産税査定を受けることができます。

「１０年５％」プログラム　―
分留プラントおよび二次プラント

北米産業分類システム(NAICS)の６桁コード番号211112（天然ガス液採取「分留」プラント）に現在または今後分類される施設の不動産（改良されていない土地の価額を除く）および動産、ならびに211112のNAICSコード番号を持つ施設で生産された製品を使用する製造施設に対して、10年間、特別資産税査定が適用されます。この特別資産税査定は、資本追加の前に2,000万ドルを超える価額を有した既存製造施設に対し、1,000万ドルを超える適格資本追加がなされた場合に適用されます。この特別資産税査定では、適正市場価格の代わりに適格資産のコストの5%となります。

資本追加を行う人が所有または操業していた既存製造施設がない場合は、複数当事者によるプロジェクトを設立して2,000万ドルの既存投資要件を満たすことができます。

ハイテック製造に対する税額控除

特定のコンピュータおよび周辺機器、電子構成部品または半導体の製造を行う企業で、適格投資の使用開始より1年以内に最低20人分の新規雇用を創出したものは、税額控除の対象となり、20年連続で、事業職業税、法人純所得税、および特定パススルー所得に対する個人所得税を100%相殺することができます。

ハイテック査定法（データセンター）

ハイテック事業またはインターネット広告事業で直接使用されるサーバーを含む有形動産は、資産税上、資産取得原価の5%で査定されます。更に、ハイテック事業またはインターネット広告事業で直接使用される、既に書かれたコンピュータソフトウェア、コンピュータ、コンピュータハードウェア、サーバー、建築材料および有形動産の購入はすべて、売上税が免除されます。

宿泊に対する免税

同じ施設で一人当たり連続30日を超える宿泊をする場合、州消費者売上サービス税（6%）の免除、および地方ホテル・モーテル税（税率は地域により変わる）の免除が受けられます。

製造在庫に対する税額控除

原材料、仕掛品および完成品の製造在庫に対して支払われる資産税の額で、法人純所得税を相殺できます。

製造投資に対する税額控除

対象となる製造資産への適格投資に基づき、法人純所得税の最高60%に対し、税額控除が認められます。新規雇用要件はありません。

製造に対する売上税免除

製造で直接使用される材料および設備の購入は、6%の州売上および使用税を免除されます。これには、製造施設を建設するために購入された建築材料および工程設備も含まれます。

研究開発に対する売上税免除

研究開発に直接使用される有形動産やサービスの購入は、消費者売上税から免除されます。

特定電子商取引事業のための売上税免除

有形動産やサービスがコンピュータを介して販売された場合、消費者売上サービス税から免除されるものがあります。

特定倉庫および流通センターのための売上税免除

適格倉庫および流通センターにおいて特定有形動産を購入する場合、消費者売上サービス税が免除される場合があります。

増加税収財源措置

適格経済開発や公共整備プロジェクトで整備されることでもたらされる資産税の増収を使い、その長期的資金調達を支援するものです。

マッチングファンド式
観光広告パートナーシッププログラム

このプログラムは、パートナーシップを使って観光振興のための広告資源を提供することを目的に、直接広告に対して払い戻し可能なマッチングファンドの提供を行います。事業申請者およびそのパートナーは、1万ドル以上のプログラムに対しては総コストの最低50%を提供し、7500ドル以下のプログラムに対しては総コストの25%を提供しなければなりません。

ウエストバージニア州映画産業投資法

直接制作および制作後の支出の最高31%までを譲渡可能税額控除に転換することができ、州税の相殺に使うことができます。また、映画、テレビ番組、音楽ビデオまたはコマーシャルの制作活動で直接使われた動産の購入やレンタル、およびサービスの購入（ガソリンまたは特別燃料、食品または飲料を除く）は、消費者売上サービス税および使用税を免除されます。

支援についてはこちらへ

ウエストバージニア州商務部産業開発局は、ウエストバージニアで優位性を確立していただくための支援をしています。ウエストバージニア州、ヨーロッパおよび日本の事務所を通じて、以下の支援をしています。

- 立地支援
- 従業員育成
- 金融支援

West Virginia USA

West Virginia
Development Office

A Division of the
West Virginia
Department of Commerce

金融支援

直接融資プログラム

ウエストバージニア州経済開発局は、州における事業拡大や州に立地を計画する会社に対して、固定資産の資金として最高45%まで、低利の直接融資を提供します。融資期間は通常、不動産集中型プロジェクトに対して15年、設備プロジェクトに対して5年から10年となっています。融資金は、土地、建物および設備の取得に使うことができます。但し、運転資金の借入や既存債務の借り換えは対象外です。

間接融資

ウエストバージニア州経済開発局は、従来型銀行融資を受けられない会社を支援するために、参加商業銀行を通じた貸付金保険プログラムを提供しています。このプログラムは、最長4年までの融資期間に対し、銀行貸付金の最大80%までの保証を行います。貸付金は、既存債務の借り換え以外であればどのような事業目的にも使うことができます。

産業歳入債

このプログラムでは、連邦税免除の産業歳入債を利用し、オーダーメイドの融資を提供します。州の債券の配分の内、59,757,600ドルは小規模製造プロジェクト用に、17,073,600ドルは事業団地（エンタープライズコミュニティ）の適格プロジェクト用に、および93,904,800ドルを免税施設プロジェクト用に確保しています。

ウエストバージニア州経済基盤および雇用開発委員会

この基金は、経済開発プロジェクトを支える経済基盤を整備するため、民間企業、公益事業および郡開発機関に金融支援するために利用できます。

ウエストバージニア雇用投資信託（JIT）

ウエストバージニア雇用投資信託（JIT）は、ウエストバージニア州経済を育成し、促進し、拡大させるために設立された公的ベンチャーキャピタル基金です。このプログラムは、適格事業が投資資金を利用できるようにすることにより、州内の経済成長を刺激し、雇用を創出維持することを目的にしています。

教育研修支援

知事保証労働力プログラム

この研修プログラムは柔軟にカスタマイズできるもので、ウエストバージニア州開発局が所管しています。知識と技能の移転を直接サポートする資金を提供することにより、適格会社および事業を支援します。会社は、12か月以内に10人分の純新規雇用を創出しなければなりません。

労働力イノベーションおよび機会法

労働力イノベーションおよび機会法（WIOA）は、現従業員、求職者および雇用主の雇用と技能ニーズにより良く対処するための取組において、州および地方において柔軟に制度の枠組みを超えて協力できるようにするために策定されたものです。

WIOAにより、教育研修を必要な技能に合わせ、雇用主と適格労働者のマッチングを行います。現職労働者の教育研修を提供し、仕事ベースの研修を促進し、OJTの払い戻し率を75%まで上げています。OJTは、参加者が「収入を得ながら学ぶ」機会を提供します。また雇用主も、常勤の従業員を勤務させながら、研修期間中の参加者の賃金の一部の払い戻しを受けることにより利益が得られるようになっています。

ウエストバージニア州発展プログラム

このプログラムは、新規および既存事業に対して、柔軟にカスタマイズした職業訓練を提供します。地元のコミュニティカレッジおよびテクニカルカレッジを通じて、職業訓練サービスを立案し実施することにより、会社の立ち上げ時や継続的な従業員育成の取り組みを支援します

米国ウエストバージニア州政府日本代表事務所
〒460-0003　名古屋市中区錦3-25-11　日生村瀬ビル7F
TEL：052-953-9798　FAX：052-953-9795
URL：www.westvirginia.or.jp/